

概 要 書

1 件名 保育所と幼稚園の連携について

2 提案理由

本町の保育所待機児童については、令和6年1月1日現在、133名となっており、そのほとんどが0歳から2歳までの児童である。

一方で、特別支援を要する児童は3歳以上の児童となっており、特別な支援を要する児童の増加により、保育所では加配保育士を配置しなければならず、保育士不足に拍車をかけている。

町立を含む多くの認可保育所においては、保育士が確保できず、定員割れが生じており、保育士確保は喫緊の課題である。

保育士確保策として、令和6年度の保育所の児童の受け皿を確保するための保育所入所選考作業状況を報告するとともに、今後実施される新制度（こども誰でも通園制度（仮称））、次年度策定作業を行う「第3期 北谷町子ども・子育て支援計画」及び公立幼稚園における児童の受け入れ（3歳児・4歳児、預かり保育）について調整する必要があると思われる。

(1) 特別支援保育事業について（報告（R5.11.22 町長決裁））

認可保育所にて実施する特別支援保育事業は、保育の必要性（保護者の就労等）等を問わず実施しており、当該事業については、特別な支援を要する児童に対し加配保育士を配置しており、現在、認可保育所では、総数30名の特別な支援を要する児童に対し、19名の保育士が配置している。

令和6年度において、特別支援保育希望の児童は47名となっていることから、特別支援保育の必要性のみで判断するのではなく、あくまでも保護者が就労条件等により保育の必要性を優先とする。

加配保育士が通常保育保育士として配置されることにより、利用定員までの児童を受け入れられる効果を期待する。一方で公立幼稚園における特別な支援を要する児童の増加が懸念される。

(2) 医療的ケア児の受け入れについて（報告（R5.11.30 告示））

令和6年度より町立保育所において医療的ケア児を受け入れる体制を整備する。

町立保育所において、医療的ケア児を受け入れたことから、その先の幼稚園や小学校など、今後の体制整備が求められる可能性が生じることも考えられる。

(3) 未就学児の教育・保育の受け皿について

令和6年度は、「第3期 北谷町子ども・子育て支援計画」の策定年度であり、新たな施策の推進も検討していく。

また、令和8年度より開始される新たな制度「こども誰でも通園制度」により、保育需要が高まるため、早急な保育環境整備が必要となる。

近隣市町村においては、町立保育所や幼稚園が認定こども園に移行している事例も増えてきているため、本町においても、今後の方向性などを検討する場が必要となる。

3 今後について

未就学児の教育・保育については、子ども家庭課と教育委員会学校教育課と所管する部署が異なるため、検討事項や解決方法などの認識を一つにすることで、共通した見解や情報の連携が図られると考える。

また、こども家庭庁の創設により、今後、様々なこども政策が形成されるため、町長をはじめ、教育委員の皆様とともに、本町に必要なこども施策の推進に努めたい。

4 添付資料

資料1 こども家庭庁公表 「保育所待機児童」

資料2 令和5年度保育所待機児童数（月別）

5 参考

R5.10.1 現在の広域入所（他市町村保育所入所）児童数

0歳児	1名
1・2歳児	10名
3歳児以上	18名
合計	29名

○ 全国の保育所等利用定員は3,050,928人、定員充足率は3,050,928人であり、定員充足率（利用児童数／保育所等利用定員）は89.1%。

令和5年4月1日の保育所等利用状況

	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
全国	3,050,928人	2,804,678人	2,717,335人	2,680人	89.1%
(参考) 令和4年度	3,044,399人	2,812,657人	2,729,899人	2,944人	89.7%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
北海道	93,649人	86,713人	83,791人	62人	89.5%
青森県	33,505人	29,194人	28,775人	0人	85.9%
岩手県	32,024人	28,099人	27,563人	27人	86.1%
宮城県	47,384人	44,704人	43,825人	41人	92.5%
秋田県	24,380人	20,503人	20,172人	3人	82.7%
山形県	29,112人	25,133人	24,818人	0人	85.3%
福島県	38,334人	34,733人	34,150人	13人	89.1%
茨城県	67,086人	61,364人	59,361人	5人	88.5%
栃木県	45,621人	40,455人	39,745人	0人	87.1%
群馬県	50,381人	45,354人	44,784人	0人	88.9%
埼玉県	145,950人	141,613人	134,618人	347人	92.2%
千葉県	136,123人	125,537人	121,750人	140人	89.4%
東京都	339,920人	320,740人	306,630人	286人	90.2%
神奈川県	179,423人	180,564人	172,385人	222人	96.1%
新潟県	67,102人	56,598人	56,163人	0人	83.7%
富山県	32,883人	27,504人	27,142人	0人	82.5%
石川県	38,749人	32,562人	32,477人	0人	83.8%
福井県	28,399人	23,667人	23,465人	0人	82.6%
山梨県	24,318人	19,190人	18,893人	0人	77.7%
長野県	61,728人	47,452人	47,215人	9人	76.5%
岐阜県	44,411人	35,936人	35,693人	0人	80.4%
静岡県	77,382人	69,108人	67,147人	5人	86.8%
愛知県	193,531人	161,819人	158,114人	52人	81.7%
三重県	45,250人	39,850人	38,887人	103人	85.9%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
滋賀県	38,929人	37,992人	35,840人	169人	92.1%
京都府	61,005人	56,934人	55,727人	19人	91.3%
大阪府	192,594人	192,208人	182,752人	147人	94.9%
兵庫県	117,798人	118,357人	112,177人	241人	95.2%
奈良県	29,070人	26,386人	25,220人	84人	86.8%
和歌山県	21,744人	19,296人	19,071人	39人	87.7%
鳥取県	19,345人	15,977人	15,908人	0人	82.2%
島根県	22,640人	20,484人	20,312人	0人	89.7%
岡山県	50,633人	47,586人	46,133人	56人	91.1%
広島県	73,778人	64,067人	62,545人	3人	84.8%
山口県	28,951人	26,422人	25,800人	10人	89.1%
徳島県	18,345人	15,912人	15,648人	3人	85.3%
香川県	26,503人	22,687人	22,326人	12人	84.2%
愛媛県	28,998人	25,508人	24,974人	9人	86.1%
高知県	23,813人	19,481人	19,377人	6人	81.4%
福岡県	130,494人	124,548人	120,540人	56人	92.4%
佐賀県	26,130人	23,900人	23,478人	24人	89.9%
長崎県	38,415人	35,123人	34,794人	0人	90.6%
熊本県	56,413人	53,104人	52,322人	15人	92.7%
大分県	28,960人	26,999人	25,950人	0人	89.6%
宮崎県	33,601人	31,082人	30,908人	0人	92.0%
鹿児島県	41,338人	39,931人	38,482人	61人	93.1%
沖縄県	64,786人	62,302人	58,488人	411人	91.8%

待機児童等の状況（地域別）

- 待機児童については、全国の市区町村（1,741）のうち、約86.7%の市区町村（1,510）において0人となっている。
- 待機児童は都市部（*）に多く見られる状況にあり、全体の約6割（待機児童数1,622人）を占めている。
（*都市部：首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（指定都市・中核市含む）とその他指定都市・中核市）
- 待機児童数の減少数が見ると、自治体の傾向を見ると、自治体の保育の受け皿整備の取組みが待機児童の改善に現れている。

<待機児童数に増減のあった地方自治体>

1. 待機児童数の減少数が多い上位10地方自治体

※待機児童率＝待機児童数／申込者数

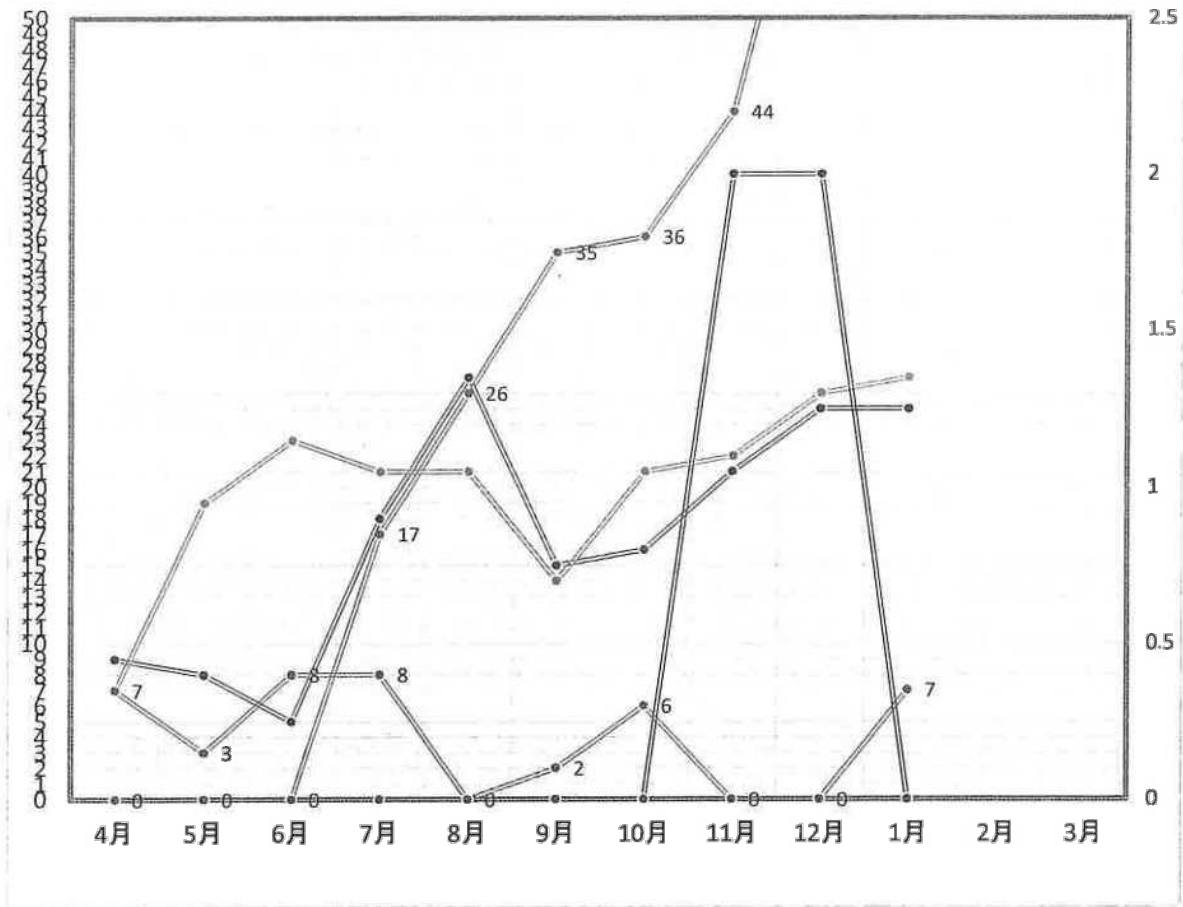
	都道府県	市区町村	待機児童数		利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 - 申込者数増減数	R5.4 待機児童率
			R5.4	R4.4		R5.4	R4.4	増減数		
1	鹿児島県	鹿兒島市	21	136	▲ 115	21	13,403	▲ 298	319	0.16%
2	千葉県	八千代市	45	119	▲ 74	156	3,686	165	▲ 9	1.17%
3	兵庫県	明石市	44	100	▲ 56	224	8,776	490	▲ 266	0.47%
4	沖縄県	南城市	9	64	▲ 55	263	2,204	180	83	0.38%
5	東京都	町田市	30	75	▲ 45	30	8,636	182	▲ 152	0.34%
6	福岡県	太宰府市	0	36	▲ 36	120	1,510	▲ 26	146	0.00%
7	沖縄県	糸満市	35	67	▲ 32	▲ 2	3,041	▲ 56	54	1.15%
8	兵庫県	尼崎市	48	76	▲ 28	248	9,992	333	▲ 85	0.48%
8	愛媛県	松前町	0	24	▲ 24	0	636	▲ 4	4	0.00%
10	千葉県	袖ヶ浦市	2	23	▲ 21	24	1,704	1,643	▲ 37	0.12%

2. 待機児童数の増加数が多い上位10地方自治体

	都道府県	市区町村	待機児童数		利用定員 増加数	申込児童数			利用定員数増減数 - 申込者数増減数	R5.4 待機児童率	
			R5.4	R4.4		R5.4	R4.4	増減数			
1	滋賀県	守山市	82	9	73	7	2,572	2,513	59	▲ 52	3.19%
2	三重県	津市	57	0	57	14	6,435	6,366	69	▲ 55	0.89%
3	大阪府	守口市	33	0	33	20	4,176	3,970	206	▲ 186	0.79%
4	埼玉県	八潮市	39	14	25	38	1,854	1,804	50	▲ 12	2.10%
4	鹿児島県	奄美市	25	0	25	▲ 10	1,138	1,093	45	▲ 55	2.20%
4	沖縄県	那覇市	48	23	25	▲ 185	11,139	11,082	57	▲ 242	0.43%
7	沖縄県	豊見城市	29	6	23	▲ 19	3,355	3,374	▲ 19	0	0.86%
8	沖縄県	北谷町	23	2	21	▲ 48	1,069	1,058	11	▲ 59	2.15%
9	埼玉県	所沢市	53	33	20	37	6,037	5,866	171	▲ 134	0.88%
9	埼玉県	東松山市	20	0	20	0	1,688	1,637	51	▲ 51	1.18%

R5年度待機児童数

●●=0歳児 ●●=1歳児 ●●=2歳児 ●●=3歳児 ●●=4歳児 ●●=5歳児



(各月1日時点/名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	0	0	0	17	26	35	36	44	66	74		
1歳児	9	8	5	18	27	15	16	21	25	25		
2歳児	7	19	23	21	21	14	21	22	26	27		
3歳児	7	3	8	8	0	2	6	0	0	7		
4歳児	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0		
5歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	23	30	36	64	74	66	79	89	119	133	0	0

1月1日時点(待機・私的待機者)

当初年齢	待機	入所まち	保留
0	74	0	0
1	25	0	0
2	27	0	0
3	7	0	0
4	0	2	0
5	0	0	0
合計	133	2	0

※待機児童数は、入所まち児童数から特定の保育所を希望している者等を除いた数になります。

※保留
入所調整時、月齢が達していない者。
入所調整後に申込があり、空きはあるが調整に間に合わなかった者等。